



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月18日

会社名 株式会社マキヤ
コード番号 9890

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 静岡県

(URL <http://www.makiya-group.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 矢部 彰造

問い合わせ先 責任者役職名 経理部副部長
氏名 矢部 利久

TEL (055) 923 - 1171

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	42,286	(△1.2)	979	(△10.3)	1,151	(△10.3)
16年3月期	42,797	(△5.9)	1,092	(△58.4)	1,283	(5.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
17年3月期	590 (3.4)	54 98	— —	5.4	4.2	2.7
16年3月期	571 (△6.8)	52 75	— —	5.6	5.1	3.0

- (注) ① 期中平均株式数 17年3月期 10,431,771株 16年3月期 10,519,598株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	12.	00	6.	00	126	21.4	1.1
16年3月期	12.	00	6.	00	126	22.1	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年3月期	27,903	11,040	39.6	1,046 42
16年3月期	26,451	10,454	39.5	1,012 98

- (注) ① 期末発行済株式数 17年3月期 10,534,346株 16年3月期 10,304,348株
② 期末自己株式数 17年3月期 5,854株 16年3月期 235,852株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	21,500	510	30	7 50	—	—
通期	43,500	1,200	400	—	7 50	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円97銭

※ なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料連結の7ページを参照してください。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,840,839		1,333,097		△507,742	
2 売掛金		189,832		237,575		47,743	
3 商品		5,887,924		5,857,219		△30,705	
4 貯蔵品		11,136		25,295		14,158	
5 前渡金		6,198		4,444		△1,753	
6 前払費用		15,707		15,118		△589	
7 繰延税金資産		82,147		75,478		△6,669	
8 関係会社短期貸付金		2,500,000		400,000		△2,100,000	
9 その他		90,169		174,196		84,027	
10 貸倒引当金		△260		△226		34	
流動資産合計		10,623,694	40.2	8,122,198	29.1	△2,501,496	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	7,729,056		9,582,741		1,853,684	
減価償却累計額		3,998,559	3,730,497	4,248,925	5,333,816	250,366	1,603,318
2 構築物		1,959,033		1,988,274		29,241	
減価償却累計額		1,400,186	558,846	1,451,164	537,110	50,977	△21,736
3 機械及び装置		183,622		182,772		△850	
減価償却累計額		121,349	62,273	133,377	49,395	12,027	△12,877
4 車両運搬具		61,613		61,820		207	
減価償却累計額		47,375	14,237	50,651	11,168	3,275	△3,068
5 工具器具及び備品		111,085		127,788		16,703	
減価償却累計額		81,564	29,521	92,286	35,501	10,722	5,980
6 土地	※1		4,805,036		4,964,069		159,032
7 建設仮勘定			14,378		—		△14,378
有形固定資産合計			9,214,791	34.8	10,931,061	39.2	1,716,270
(2) 無形固定資産							
1 借地権			371,756		369,887		△1,868
2 ソフトウェア			43,700		46,643		2,942
3 電話加入権			21,206		21,206		—
4 水道利用権			—		2,044		2,044
無形固定資産合計			436,663	1.7	439,781	1.6	3,118

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		907,810		1,142,345		234,534	
2 関係会社株式		856,977		1,047,717		190,739	
3 出資金		124,839		—		△124,839	
4 長期貸付金		119,291		110,277		△9,014	
5 関係会社長期貸付金		900		2,300,900		2,300,000	
6 従業員長期貸付金		833		530		△303	
7 破産債権等		3,698		2,393		△1,305	
8 長期前払費用		207,768		171,481		△36,286	
9 繰延税金資産		47,708		31,047		△16,660	
10 差入敷金・保証金		3,600,993		3,445,806		△155,187	
11 出店仮勘定		141,868		21,000		△120,868	
12 その他		162,468		139,646		△22,821	
13 貸倒引当金		△3,796		△2,482		1,313	
投資その他の資産合計		6,171,362	23.3	8,410,663	30.1	2,239,300	
固定資産合計		15,822,817	59.8	19,781,507	70.9	3,958,690	
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費		5,333	0.0	—	—	△5,333	
資産合計		26,451,845	100.0	27,903,705	100.0	1,451,860	
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		1,709,652		1,820,101		110,448	
2 買掛金		2,252,794		2,416,649		163,854	
3 短期借入金	※1、6	5,820,000		5,220,000		△600,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1、6	1,157,196		1,828,246		671,050	
5 未払金		899,357		806,788		△92,568	
6 未払法人税等		339,965		309,400		△30,565	
7 未払消費税等		15,220		—		△15,220	
8 未払費用		15,425		12,082		△3,343	
9 前受金		32,188		35,250		3,062	
10 預り金		26,731		29,964		3,233	
11 賞与引当金		103,165		87,918		△15,246	
12 その他		39,595		41,443		1,847	
流動負債合計		12,411,293	46.9	12,607,844	45.2	196,550	
Ⅱ 固定負債							
1 社債		500,000		500,000		—	
2 長期借入金	※1、6	2,428,254		3,037,508		609,254	
3 退職給付引当金		209,600		285,667		76,067	
4 役員退職慰労引当金		76,980		93,300		16,320	
5 預り敷金・保証金		355,203		325,270		△29,933	
6 その他		16,121		13,516		△2,605	
固定負債合計		3,586,159	13.6	4,255,261	15.2	669,102	
負債合計		15,997,453	60.5	16,863,106	60.4	861,533	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		1,198,310	4.5	1,198,310	4.3	—
II 資本剰余金							
資本準備金		1,076,340			1,076,340		—
資本剰余金合計		1,076,340	4.1	1,076,340	3.9		—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		195,121		195,121			—
2 任意積立金							
別途積立金		7,445,000		7,945,000		500,000	
3 当期未処分利益		647,743		433,231		△214,512	
利益剰余金合計			8,287,865	31.3	8,573,353	30.7	285,487
IV その他有価証券評価差額金	※5		120,315	0.5	198,334	0.7	78,018
V 自己株式	※4		△228,439	△0.9	△5,738	△0.0	222,700
資本合計			10,454,391	39.5	11,040,599	39.6	586,207
負債及び資本合計			26,451,845	100.0	27,903,705	100.0	1,451,860

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			42,797,763	100.0		42,286,226	100.0	△511,536
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		6,355,391			5,887,924			△467,467
2 当期商品仕入高		33,054,764			32,882,131			△172,632
合計		39,410,155			38,770,055			△640,100
3 期末商品たな卸高		5,887,924	33,522,231	78.3	5,857,219	32,912,836	77.8	△30,705
売上総利益			9,275,531	21.7		9,373,389	22.2	97,858
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		1,023,136			1,122,024			98,888
2 給料手当		2,271,889			2,369,356			97,467
3 賞与		325,798			282,665			△43,132
4 賞与引当金繰入額		103,165			87,918			△15,246
5 退職給付引当金繰入額		114,477			102,945			△11,531
6 役員退職慰労引当金繰入額		6,160			16,360			10,200
7 法定福利費		289,652			268,014			△21,637
8 水道光熱費		434,730			472,830			38,100
9 不動産賃借料		1,221,742			1,228,009			6,267
10 機器賃借料		324,344			314,930			△9,413
11 減価償却費		486,119			520,089			33,969
12 その他		1,582,182	8,183,397	19.1	1,608,554	8,393,700	19.9	26,372
営業利益			1,092,134	2.6		979,688	2.3	△112,446
IV 営業外収益								
1 受取利息		16,488			36,177			19,688
2 受取配当金		5,295			5,827			532
3 受取家賃		122,764			119,897			△2,866
4 受取手数料		106,771			85,278			△21,493
5 仕入割引		101,317			80,468			△20,848
6 その他		29,082	381,719	0.8	69,579	397,229	0.9	40,497

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		96,499			133,691			37,191	
2 社債利息		6,350			6,350			—	
3 出資金持分損失		8,908			—			△8,908	
4 社債発行費償却		5,333			5,333			—	
5 不動産賃貸費用		53,588			47,909			△5,678	
6 その他		20,144	190,824	0.4	32,626	225,910	0.5	12,482	35,086
経常利益			1,283,029	3.0		1,151,007	2.7		△132,021
VI 特別利益									
1 収用補償金収入		71,162			—			△71,162	
2 投資有価証券売却益		—			86,468			86,468	
3 その他		303	71,466	0.2	3,122	89,590	0.2	2,818	18,124
VII 特別損失									
1 固定資産除却等損	※1	234,649			93,864			△140,784	
2 投資有価証券評価損		8,496			—			△8,496	
3 退職給付会計基準変更時 差額		28,676			28,674			△2	
4 敷金保証金解約損		30,480			—			△30,480	
5 事故補償金		—			34,000			34,000	
5 その他		—	302,302	0.7	1,868	158,409	0.4	1,868	△143,893
税引前当期純利益			1,052,192	2.5		1,082,188	2.5		△29,996
法人税、住民税 及び事業税		500,459			519,499			19,040	
法人税等調整額		△19,477	480,982	1.2	△28,121	491,378	1.1	△8,644	10,395
当期純利益			571,209	1.3		590,810	1.4		19,600
前期繰越利益			139,740			69,712			△70,027
中間配当額			63,206			63,206			—
自己株式処分損			—			164,085			164,085
当期未処分利益			647,743			433,231			△214,512

③ 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			647,743		433,231
II 利益処分額					
1 配当金		61,826		63,206	
2 取締役賞与金		16,205		17,235	
3 任意積立金					
別途積立金		500,000	578,031	300,000	380,441
III 次期繰越利益			69,712		52,790

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び更生債権 財務内容評価法。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度において賞与規程の改定を行い、賞与支給対象期間の変更を行っております。 この変更により、賞与引当金が95,006千円減少いたしました。期中に賞与として支給しているため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差額(143,378千円)は、5年による按分額を費用処理しております。 教理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差額(143,378千円)は、5年による按分額を費用処理しております。 教理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨・クーポンスワップ及び為替予約 (ヘッジ対象) 借入金利息 外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスク及び商品の輸入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>	<p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている場合は特殊処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の借入金等の金利上昇リスクについてヘッジすることを原則としております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利及び為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 借入金の金利変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため有効性評価は省略しております。
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>当事業年度において、営業外収益に計上されている受取家賃、受取手数料、販売協賛金について販売費及び一般管理費との対応関係の見直しを行い、受取手数料167,022千円、販売協賛金81,481千円については販売費及び一般管理費の関連項目から控除することとし、受取家賃については賃貸原価53,588千円を販売費及び一般管理費から営業外費用の不動産賃貸費用として表示することに変更しました。この変更は会社の事業活動を反映した損益区分をより明確に表示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益は302,091千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「出資金」に計上しておりました当該組合に係る出資金については、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております(前事業年度124,839千円、当事業年度108,617千円)。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が31,550千円増加し、営業利益、経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">776,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,030,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,807,069千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,105,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">941,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,328,254千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,375,250千円</td> </tr> </table>	建物	776,140千円	土地	4,030,929千円	計	4,807,069千円	短期借入金	2,105,200千円	一年以内返済予定	941,796千円	長期借入金	2,328,254千円	計	5,375,250千円	<p>※1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">771,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,977,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,748,591千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,437,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">1,058,242千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,517,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,012,750千円</td> </tr> </table>	建物	771,120千円	土地	3,977,470千円	計	4,748,591千円	短期借入金	1,437,000千円	一年以内返済予定	1,058,242千円	長期借入金	2,517,508千円	計	5,012,750千円
建物	776,140千円																												
土地	4,030,929千円																												
計	4,807,069千円																												
短期借入金	2,105,200千円																												
一年以内返済予定	941,796千円																												
長期借入金	2,328,254千円																												
計	5,375,250千円																												
建物	771,120千円																												
土地	3,977,470千円																												
計	4,748,591千円																												
短期借入金	1,437,000千円																												
一年以内返済予定	1,058,242千円																												
長期借入金	2,517,508千円																												
計	5,012,750千円																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,128,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,540,200株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	35,128,000株	普通株式	10,540,200株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">35,128,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,540,200株</td> </tr> </table> <p>ただし、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	普通株式	35,128,000株	普通株式	10,540,200株																				
普通株式	35,128,000株																												
普通株式	10,540,200株																												
普通株式	35,128,000株																												
普通株式	10,540,200株																												
<p>3 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">9,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関に対する借入債務</td> <td style="text-align: right;">708,285千円</td> </tr> </table>	仕入先に対する買入債務	9,856千円	金融機関に対する借入債務	708,285千円	<p>3 保証債務等</p> <p>子会社㈱ひのやの以下の債務に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入先に対する買入債務</td> <td style="text-align: right;">7,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金融機関に対する借入債務</td> <td style="text-align: right;">836,977千円</td> </tr> </table>	仕入先に対する買入債務	7,569千円	金融機関に対する借入債務	836,977千円																				
仕入先に対する買入債務	9,856千円																												
金融機関に対する借入債務	708,285千円																												
仕入先に対する買入債務	7,569千円																												
金融機関に対する借入債務	836,977千円																												
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式235,852株であります。</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,854株であります。</p>																												
<p>※5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が120,315千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が198,334千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																												
<p>※6 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち2,000,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合 	<p>※6 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち2,000,000千円、一年内返済予定長期借入金のうち400,000千円及び長期借入金のうち1,400,000千円については、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、該当する借入れ先に対し借入金を一括返済することになっております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各年度の決算期及び中間期の末日における個別及び連結の貸借対照表における資本の部の金額が、いずれか75億円を下回った場合 2 各年度の決算期(中間期は除く。)における個別及び連結の損益計算書における経常損益が2期連続して損失となった場合 																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 固定資産除却等損 固定資産除却損 建物 149,261千円 構築物 21,707千円 機械及び装置 8,791千円 工具器具備品 1,962千円 解体撤去費用 48,011千円 その他 728千円 <hr/> 計 230,463千円 固定資産売却損 土地 4,185千円 <hr/> 総計 234,649千円	※1 固定資産除却等損 固定資産除却損 建物 42,101千円 構築物 2,850千円 機械及び装置 264千円 解体撤去費用 29,990千円 その他 122千円 <hr/> 計 75,328千円 固定資産売却損 建物 16,314千円 構築物 2,221千円 <hr/> 計 18,536千円 <hr/> 総計 93,864千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		工具器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,428,875	86,405	1,515,280	取得価額 相当額	1,566,360	105,629	1,671,990
減価償却 累計額 相当額	712,120	61,092	773,213	減価償却 累計額 相当額	743,566	66,144	809,710
期末残高 相当額	716,754	25,312	742,067	期末残高 相当額	822,794	39,485	862,280
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			244,860千円	1年以内			269,771千円
1年超			519,347千円	1年超			613,627千円
計			764,208千円	計			883,399千円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			296,168千円	支払リース料			293,996千円
減価償却費相当額			278,882千円	減価償却費相当額			278,793千円
支払利息相当額			15,655千円	支払利息相当額			15,266千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 40,998千円</p> <p>未払事業税 26,204千円</p> <p>未払社会保険料 5,118千円</p> <p>未払事業所税 3,169千円</p> <p>未払費用 4,927千円</p> <p>その他 1,729千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 計 82,147千円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 83,295千円</p> <p>役員退職慰労引当金 30,591千円</p> <p>長期前払費用 8,471千円</p> <p>一括償却資産 5,846千円</p> <p>投資有価証券評価損 4,599千円</p> <p>その他 8,226千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 小計 141,032千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>保証金利息 △13,978千円</p> <p>其他有価証券 評価差額金 △79,345千円</p> <p>繰延税金負債(固定) 小計 △93,323千円</p> <p>繰延税金資産の純額 47,708千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 34,938千円</p> <p>未払事業税 25,481千円</p> <p>未払社会保険料 4,092千円</p> <p>未払事業所税 2,904千円</p> <p>未払費用 7,235千円</p> <p>その他 824千円</p> <p>繰延税金資産(流動) 計 75,478千円</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 113,524千円</p> <p>役員退職慰労引当金 37,077千円</p> <p>長期前払費用 10,998千円</p> <p>一括償却資産 5,489千円</p> <p>投資有価証券評価損 4,202千円</p> <p>その他 8,280千円</p> <p>繰延税金資産(固定) 小計 179,572千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>保証金利息 △17,728千円</p> <p>其他有価証券 評価差額金 △130,796千円</p> <p>繰延税金負債(固定) 小計 △148,524千円</p> <p>繰延税金資産の純額 31,047千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.1%</p> <p>住民税均等割等 2.5%</p> <p>課税留保金額に対する税額 2.4%</p> <p>その他 △0.7%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 45.7%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 △0.1%</p> <p>住民税均等割等 2.5%</p> <p>課税留保金額に対する税額 2.1%</p> <p>その他 △1.6%</p> <p>税効果会計適用後の 法人税等の負担率 43.3%</p>

1 株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	1,012円98銭	1,046円42銭
1株当たり当期純利益	52円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	54円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	571,209	590,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,205	17,235
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(16,205)	(17,235)
普通株式に係る当期純利益(千円)	555,004	573,575
期中平均株式数(千株)	10,519	10,431

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の移動

(1) 代表者の異動（平成17年4月1日付）

代表取締役会長	矢 部 隆	（旧 代表取締役社長）
代表取締役社長	矢 部 彰 造	（旧 専務取締役）

(2) その他役員の異動

（平成17年4月1日付）

専務取締役	川原崎 康 雄	（旧 常務取締役）
-------	---------	-----------

（平成17年6月29日付予定）

新任取締役候補

取締役商品統括部長	桑 原 学	（現 商品統括部長）
-----------	-------	------------

退任予定監査役

監査役	蒲 谷 暲
-----	-------

新任監査役候補

監査役	木 下 秀 彰
-----	---------